

第1回
焼津未来創出プロジェクト（創業支援制度構築）事業
プロジェクトチーム会議議事録

【日 時】 平成29年2月2日（木） 午前9時30分～午前10時30分

【場 所】 焼津市役所本庁舎 603号室

【出席者】 プロジェクトチーム構成員 10名
焼津市 政策企画課 課長 飯塚 真也
焼津商工会議所 専務理事 岩谷 壽夫
大井川商工会 事務局長 下村 信仁（代理： 経営指導員 大石 祐輝）
焼津信用金庫 地域貢献部長 南條 和義
静岡銀行焼津支店 支店長 田形 淳
焼津市 産業政策課 課長 織原 照夫
焼津市 産業政策課 産業立地育成担当 係長 小長谷 邦博
焼津市 政策企画課 地方創生室 室長 山下 浩一
株式会社サンロフト 社長 松田 敏孝
株式会社船井総合研究所 総務省認定地域再生マネージャー 朽尾 圭亮
事務局 5名
焼津市役所 政策企画課 政策企画担当 坂本 由季
株式会社サンロフト 山田 尚子
株式会社サンロフト 鈴木 あゆみ
株式会社サンロフト 八木 侑子
株式会社船井総合研究所 土屋 大輔 ※敬称略

【次 第】

- 1 プロジェクトチームについて（焼津市政策企画課地方創生室長）
- 2 プロジェクトチーム代表あいさつ（焼津市政策企画課長）
- 3 メンバー紹介（自己紹介）
- 4 焼津未来創出プロジェクト概要説明（焼津市政策企画課地方創生室長）
- 5 調査事項・今後のスケジュール説明（株式会社サンロフト）

【議事録】

1. 本プロジェクトチームについて（焼津市政策企画課地方創生室長）

資料1

「焼津未来創生総合戦略実務者連絡会設置要領 第4条第2項」に基づき、連絡会の下に事業推進にあたり、関係する連絡会の実務者で組織されるプロジェクトチームを設置する。

このチームには、同要領第4条第4項に基づき、必要に応じて関係する機関として、事業受託者である株式会社サンロフト社長の松田氏と、アドバイザーである株式会社船井総合研究所の総務省認定地域再生マネージャー 枳尾圭亮氏を関係団体として参画させる。

焼津未来創出プロジェクト（創業等支援制度構築）事業プロジェクトチーム構成員

団体名	実務者連絡会出席者 (プロジェクトチーム出席者)	代理
プロジェクトチーム代表 焼津市 政策企画課	課長 飯塚 真也	
焼津商工会議所	専務理事 岩谷 壽夫	
大井川商工会	事務局長 下村 信仁	経営指導員 大石 祐輝
焼津信用金庫	地域貢献部長 南條 和義	
静岡銀行焼津支店	支店長 田形 淳	
焼津市 産業政策課	課長 織原 照夫	
焼津市 産業政策課 産業立地育成担当	係長 小長谷 邦博	
焼津市 政策企画課 地方創生室	室長 山下 浩一	

<関係団体> 焼津未来創生総合戦略実務者連絡会設置要領第4条第4項による

団体名	出席者	代理
(株)サンロフト (事業受託)	社長 松田 敏孝	
(株)船井総合研究所 (アドバイザー)	総務省認定地域再生マネージャー 枳尾 圭亮	

なお、本プロジェクトチームの代表は、焼津未来創生総合戦略実務者連絡会設置要領第5条第4項に基づき、焼津市未来創造部政策企画課長が務め、代表は会議を総括し、メンバー間の意見調整や、議事の取りまとめを行う。

2. プロジェクトチーム代表あいさつ（焼津市政策企画課長）

焼津市が抱えている大きな課題である人口減少、少子高齢化に対応するため、平成27年12月に焼津未来創生総合戦略が策定された。本市では、雇用の確保と移住促進、子育て施策の充実、地域連携、若者との共創という5つの基本目標を掲げ、事業を推進してい

る。今回のプロジェクト会議では、その中でも雇用の部分について進めていく。仕事をつくり、安定して働けるよう、特に若者世代の雇用に創出する事業の展開にあたり、皆様のご意見を伺ってよりよい充実した内容にしたい。若者の雇用の確保を、産学官で連携して支援する制度を構築していきたい。

3. メンバー紹介（自己紹介）

4. 焼津未来創出プロジェクト概要説明（焼津市政策企画課地方創生室長）

資料1・2

事業実施期間は、平成31年3月31日までである。

近年、人口の東京への一極化、地方の人口減少が大きな問題となっており、都市圏へ進学をした若者が、地元へ戻らず進学先で就職をしていることが大きな要因となっている一方、地元企業からは、働く人材の不足により、新規ビジネスや新商品開発などができないことや、後継者の不足なども大きな問題となっている。

また、若者による新規出店や若者のニーズに合った店舗の創業なども、若年層の減少により売上が見込めず、創業などに踏み出せない状況である。こうしたことから、本事業は、都市圏（主に首都圏）や近隣市町の創業希望者に本市での創業を選択してもらうための啓発・情報発信及び、現状の創業希望者や新事業展開を考えている企業等の課題を分析し、真に必要としている支援制度を官民連携で構築し、創業希望者の創業支援と、市内企業の新たな事業展開を促進し、若年層の雇用確保につなげることを目的とする。3月までに、課題調査を踏まえて次年度の具体的な支援策を検討する。

5. 調査事項・今後のスケジュール説明（株式会社サンロフト）

調査・分析を実施する前に仮説として、創業を実行したり、創業を予定したりできている人はごく一部で、興味や関心があっても行動できていない人が多いのではないかとということである。

その仮説に基づく真の支援イメージは、対象者に気づきを与え、行動を促し、育てるための支援、また、その人々（企業）をつなげ、継続的に見守っていく地域風土をつくるというものである。

調査業務は以下の1～6であり、それを踏まえて7と8を実施する。

	内 容
1	近隣市町等で起業した者や、起業を予定している者へ創業への課題等の聴き取り
2	「創業たまご塾」等の受講者への創業への課題等の聞き取り
3	都市圏やその他の地域の創業希望者等への聴き取り
4	静岡県内の大学生に対するヒアリング調査
5	市内企業等の新規事業展開に関する課題調査
6	全国の特徴的な創業支援、企業の新規事業支援等の調査・集約

7	新たな創業等支援制度の企画
8	情報発信

6. 意見交換

- (意見) 産学官連携で取り組んでいく上で、もっと各団体（企業）が動きやすいようにしたい。
調査項目にある「創業への課題等」について、創業時の課題だけでなく、現在の課題や、今後の取り組みなどについてもヒアリング項目に入れてもらえれば、事業所との関わりの参考にしたい。
若者の雇用創出を掲げているが、ヒアリングシートの調査対象に60代まで含まれている点は良い。
ふるさと納税の返礼品を提供している企業には、返礼品を提供する前後で、どう変化があったか、売上が伸びているかを聞きたい。
市内企業の皆さんが、今どのような状況か、危機感を持っているかも知りたい。
- (意見) 地方創生は全国各地で取り組んでおり、雇用創出の競争になると思うが、最終的には定住者の増加につながればと思う。焼津には水産業・水産加工業というベースの産業があり、それに関わっている事業者も多い。
もちろんそればかりではないが、その産業の育成をベースに置きながらやっていくと良いのではないかと。
また、起業・創業から見込む定住の増加には、若者へのアプローチがあるのはもちろんだが、女性の働きやすさもポイントに置きたい。
最近では、リスクを取りたがらない若者が増えている。創業や起業について、若者は前向きに考えていないのではないかと。それを踏まえた上で、地元の創業支援をもう一つの柱とすれば良いのではないかと。
- (意見) サンライフを会場に、創業セミナーを開催する企画があったが、会場利用許可が下りなかったため実施できなかった。
2/14のセミナーは、各団体・機関が協力、後援で入った方が良かった。
- (意見) レタス栽培などで有名になった事例なども参考になるのではないかと。
- (意見) 高齢者のソーシャルビジネスも市でやっている。こういった情報を共有するコミュニケーションツールを設けられたらと思う。
- (意見) 皆さんのご意見を加味して、今回の調査・分析をする方向でよい。市で取り組んでいる支援の認知度を調べるのもよい。創業支援制度には大都市型、農業型、商業型などいろいろなタイプがいろいろとあるので、そのあたりのご意見をいただきたい。
- (意見) タイムスケジュールだが、来年度に向けて計画的に進めなければならないので、この内容で進めてもらえればと思う。

以上